

(3) 「使用承認申請書」の書き方

使 用 承 認 申 請 書

申請日を記載する。
令和 ○ 年 4 月 8 日

静岡県教育委員会 様

法人その他の団体にあつては、
その主たる事務所の所在地

法人その他の団体にあつて
は、その名称及び代表者の
職・氏名

住 所 静岡県焼津市かつお町 1-1-1
団 体 名 焼津市立〇〇小学校
代表者 職・氏名 校長 焼津 かつお

次のとおり静岡県立焼津青少年の家を使用したいので、申請します。

使用目的	別添、利用申込書を参照									
使用施設	別添、利用申込書を参照									
使用設備等	別添、利用申込書を参照									
使用日時					使用者の内訳					
年月	利用時間帯に○を記入する。	午前	午後	夜間		宿泊	日帰り(延べ)			
令和○年 5月 14日(□)			○	○	勤労青少年学生		例：1人の方が3日間とも日帰りの場合は3人として表記する。			
令和○年 5月 15日(□)		○	○	○	生徒(高校生)	人				
令和○年 5月 16日(□)		○	○		生徒(中学生)	人	人			
年 月 日()					児 童	53人	3人			
年 月 日()					幼 児	人	人			
年 月					指導者・引率者	3人	人			
年 月	保護者、カメラマン、外部講師等				その他の者	人	3人			
年 月 日()					小 計	56人	6人			
年 月 日()					合 計	62人				
申請者の連絡先	住 所	上記の申請者と一致するように記載する。								申請時点での人数を記載する。
	団 体 名									
	代表者名	焼津 かつお	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇						
	連絡責任者	静岡 一郎	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇						

※ 勤労青少年とは、勤労に従事している者で26歳未満の者をいう。

(4) 「使用料減免承認申請書」の書き方

様式第2号（第10条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

使用料減免承認申請書

申請日を記載する。

令和〇年4月8日

静岡県教育委員会様

法人その他の団体にあつては、
その主たる事務所の所在地

住所 静岡県焼津市かつお町1-1-1
申請者団体名 焼津市立〇〇小学校
代表者職・氏名 校長 焼津 かつお

法人その他の
団体にあつて
は、その名称
及びその代表
者の氏名

次のとおり静岡県立 焼津青少年の家 の使用料の減免を受けたいので、申請します。

事業の名称 (使用目的)	焼津自然体験教室		
減免の理由 (右欄に人数 を記載)	(1) 県又は県教育委員会が主催し、又は共催する事業に参加するため	人	
	(2) 義務教育諸学校の教育計画に基づく学校行事に参加する者のうち、下記のい ずれかに該当するため	(2)の計 3人	
	ア 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 による就学奨励を受けている保護者の保護する者	人	
	イ 生活保護法による保護を受けている者	2人	
	ウ 児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設に在籍している者 又は通園して いる者	1人	
	エ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳若しくは難病の患者 に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第7条第4項に規定 する医療受給者証の交付又は同法第28条第2項の規定による指定難病にか かっている旨の証明を受けている者	人	
	オ 児童及び生徒を引率する者	3人	
	(3) その他教育委員会が特別の理由があると認めるため	人	
使用日	令和〇年 5月 14日(□) から 令和〇年 5月 16日(□)まで		
減免申請額	8,550 円		
内訳	減免される総額を 記載する。		
勤労青少年	泊＝ 円	350円× 人× 日＝ 円	
	700円× 人× 泊＝ 円	350円× 人× 日＝ 円	
学生・生徒（高校）	700円× 人× 泊＝ 円	350円× 人× 日＝ 円	
	700円× 人× 泊＝ 円	350円× 人× 日＝ 円	
生徒（中学）・ 児童・幼児	300円× 2人× 3泊＝1,800円	150円× 1人× 3日＝ 450円	
	300円× 人× 泊＝ 円	150円× 人× 日＝ 円	
指導者・引率者	700円× 3人× 3泊＝6,300円	350円× 人× 日＝ 円	
	700円× 人× 泊＝ 円	350円× 人× 日＝ 円	
その他	人× 泊＝ 円		
	1100円× 人× 泊＝ 円		
	宿泊分計 8.100 円	日帰り分計 450 円	

利用者が実施する事業の名称を簡潔に書く。

該当者の人数を記載する。

減免される総額を
記載する。

申請時点での人数を記載する。

該当する箇所すべて記載する。

小計を最下段に分けて記載する。

※勤労青少年とは、勤労に従事している者で26歳未満の者をいう。